

横浜市中小企業振興基本条例に基づく令和元年度の取組状況について 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大に向けて

1 令和元年度の取組状況

総務局では、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、引き続き、物品調達及び委託業務に当たって、市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者が入札等へ参加する機会の確保に努めました。

元年度の契約実績に占める市内中小企業者との「契約件数」の割合は、前年度に比べて2.3ポイント増加し、92.1%となりました。また、「契約金額」の割合は、前年度に比べて10.1ポイント増加し、37.0%となりました。

【市内中小企業者との契約件数・契約金額の割合が増加した主な理由】

新市庁舎整備関連事業において、移転に伴い必要となる消耗品・備品の購入や、委託業務を市内中小企業に発注したため。

市内中小企業者への発注状況（総務局契約分）

	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
令和元年度	工事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	物品	521	98.3	1.3	29,865	96.6	5.2	530	30,929	98	67,826
	委託	174	77.3	1.8	208,441	34.0	10.1	225	613,673	285	4,723,026
	合計	695	92.1	2.3	238,306	37.0	10.1	755	644,602	383	4,790,852
平成30年度	工事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	物品	290	97.0	▲1.0	18,919	91.3	▲4.8	299	20,711	75	59,588
	委託	114	75.5	▲0.5	103,378	23.8	▲11.8	151	433,914	237	4,062,780
	合計	404	89.8	▲0.7	122,297	26.9	▲14.2	450	454,625	312	4,122,368

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

2 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

条例の趣旨や意義について職員への周知をより一層図り、さらなる受注機会の確保に取り組みます。

また、市内中小企業者以外へ発注する場合にその理由を明らかにする取組等を、引き続き徹底します。

(具体的な取組)

- ・発注業務を起案する際に、発注様式に具体的な理由を記載
- ・総務局入札参加資格審査・指名業者選定委員会へ付議する際に、「市内中小企業者以外の条件で公募する理由」などを調書に記載

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
	件	%		千円	%		件	千円	件	千円	
令和元年度	工事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	物品	226	92.2	3.9	1,670,852	93.8	9.8	245	1,780,587	59	5,051,900
	委託	16	94.1	14.1	158,874	95.1	12.2	17	167,030	15	403,475
	合計	242	92.3	4.6	1,829,726	93.9	10.0	262	1,947,617	74	5,455,375
平成30年度	工事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	物品	113	88.3	▲0.2	359,345	84.0	▲1.8	128	427,656	29	1,362,812
	委託	8	80.0	▲10.9	49,922	82.9	▲16.0	10	60,223	12	133,256
	合計	121	87.7	▲1.0	409,267	83.9	▲3.4	138	487,879	41	1,496,068

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組

(1) 令和元年度までの取組

本市の外郭団体における市内中小企業者への受注機会の増大に向けては、本条例の趣旨を踏まえ、平成22年度以降毎年、各団体に対して市内中小企業者への優先発注を要請してきました。

令和元年度も、引き続き、各団体での修繕等の工事の発注や物品及び役務の調達等を行う際には、本市の「有資格者名簿」を活用するなど、市内中小企業者への優先発注に協力するよう要請しており、各団体で取組が進められました。

(2) 令和元年度における発注状況

工事・物品・委託それぞれの契約（1件100万円以上）に関する令和元年度の発注状況は、下表のとおりです。

今後も、市内中小企業者の受注機会の増大に向けて要請等を進めていきます。

外郭団体における市内中小企業者への発注状況 <1件100万円以上の契約>

区分	年度	契約実績(単独随意契約を除く)										単独随意契約	
		市内企業契約実績											
		市内中小企業者契約実績											
		件数 (A) 件	構成比率 (A/E) %	金額 (B) 百万円	構成比率 (B/F) %	件数 (C) 件	構成比率 (C/E) %	金額 (D) 百万円	構成比率 (D/F) %	件数 (E) 件	金額 (F) 百万円	件数 件	金額 百万円
工事	令和元年度	513	83.4	15,238	45.3	532	86.5	15,991	47.5	615	33,661	612	10,952
	平成30年度	455	88.3	12,990	62.2	463	89.9	13,632	65.3	515	20,880	626	13,418
物品	令和元年度	1,095	82.6	5,188	69.3	1,141	86.1	5,489	73.3	1,325	7,486	250	2,438
	平成30年度	1,148	84.2	5,422	72.0	1,185	86.9	5,732	76.1	1,364	7,532	242	2,395
委託	令和元年度	277	68.7	3,936	52.6	290	72.0	5,143	68.7	403	7,487	1,040	12,093
	平成30年度	260	68.6	5,153	69.7	280	73.9	5,344	72.3	379	7,393	982	11,870
合計	令和元年度	1,885	80.5	24,362	50.1	1,963	83.8	26,623	54.7	2,343	48,633	1,902	25,482
	平成30年度	1,863	82.5	23,565	65.8	1,928	85.4	24,708	69.0	2,258	35,805	1,850	27,683

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。